

令和8年度当初予算案における主要な施策

部局名
都市整備部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	35,239,906千円	24,808,531千円	42.0%
一般会計構成比	1.5%	1.1%	—

【埼玉県県営住宅事業特別会計】

区分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	16,024,102千円	15,289,319千円	4.8%

【公共事業の状況】

区分	令和8年度	令和7年度	伸び率
土地区画整理(補助)	99,419千円	120,719千円	△17.6%
公園(補助)	1,522,756千円	1,866,756千円	△18.4%
合計	1,622,175千円	1,987,475千円	△18.4%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

II 主な新規事業及び重要施策

1 魅力と活力にあふれる都市づくり

P 5	新規	持続可能なまちづくりの推進	【都市計画課】	15, 000
P 6	一部新規	県営公園の魅力アップ	【公園スタジアム課】	566, 079
P 7		安心・安全な県営公園の整備	【公園スタジアム課】	6, 073, 000
P 8		安心・安全なさいたまスーパーアリーナの整備	【都市整備政策課】	10, 755, 489
P 9		埼玉版スーパー・シティプロジェクトと 新たな産業基盤づくりの推進	【市街地整備課】	16, 835

2 災害に強く暮らしやすい都市づくり

P 10	一部新規	災害に備えた応急住宅対策の強化	【住宅課】	44, 496
P 11		総合的な空き家対策の促進	【建築安全課・住宅課】	5, 485
P 12		つくばエクスプレス沿線地域まちづくりの推進	【市街地整備課】	1, 850, 930
P 13		土地区画整理事業、市街地再開発事業による まちづくりの促進	【市街地整備課】	977, 162
P 14		大規模地震対策の推進	【建築安全課】	140, 945
P 15		計画的な県営住宅の建替え	【住宅課】	2, 711, 373

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

3 スマート技術による便利で快適な都市づくり

P 1 6	3D都市モデルを活用したまちづくりの推進	【都市計画課】	206,600
P 1 7	建築行政に係るオンライン申請の推進	【建築安全課】	15,033
P 1 8	建設工事におけるDXの推進	【都市整備政策課・営繕課】	1,998

新規

目的

人口減少・超少子高齢社会の到来を見据え、市町村間の広域的な連携を支援し、持続可能なまちづくりを推進する。

事業概要

1 市町村間の広域的な連携の支援

15,000千円

(1) 広域的なまちづくりのためのデータ分析 (新規) 15,000千円

都市計画等まちづくりに関する各種データを用いて、市町村とともに現状を客観的に分析し、市町村単位の取組に加えて、行政区画を越えた市町村間の連携、広域的なまちづくりを支援する。

① 都市計画基礎調査などの客観的データ分析

地域の課題や構想に対して、現状や経年変化を示す客観的データを用いて広域的な視点から分析を行う

① 広域的な視点から客観的データを分析

現状や経年変化のデータ

公共施設の配置

バス運行状況

居住誘導区域

建物利用状況

用途地域

土地利用状況

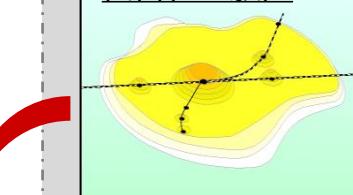
地区別人口密度

空家・空き地

等

② 市町村間の連携、広域的なまちづくりを支援

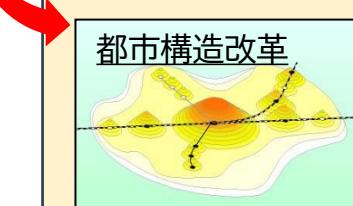
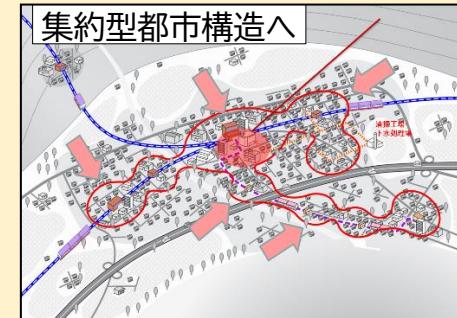
低密度化を放置



市街地が全体的に希薄化



都市構造改革

コンパクト+ネットワーク
のまちづくりを推進

©国土交通省

一部新規

目的

担当 公園スタジアム課 公園企画担当
公園事業担当
内線 5411、5408

施設の大規模リニューアルや民間企業と連携した公園づくりなどにより、県営公園の魅力を向上させる。

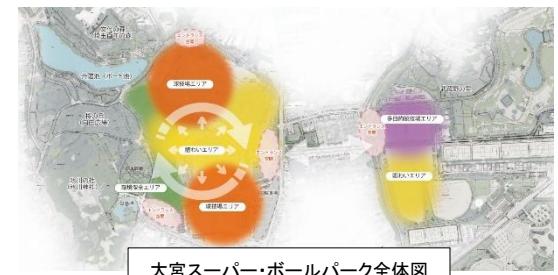
事業概要

1 県営公園の再整備による魅力アップ

483, 079千円

(1) 大宮スーパー・ボールパークの推進 283, 079千円

『試合がある日もない日も楽しめる公園』とする大宮スーパー・ボールパーク構想を推進するため、野球場及び多目的競技場等の施設仕様（規模、機能等）、管理水準等を検討し、要求水準書を作成する。



(2) 所沢航空発祥記念館リニューアル 200, 000千円

実機展示の充実を図るとともに、デジタル技術を使った展示体験、民間企業などと連携した航空の仕事体験など、新しいコンテンツを加え、航空系ミュージアムへ大規模リニューアルする。



2 県営公園ネーミングライツバリューアップ推進費 83, 000千円

(1) ネーミングライツの推進 (新規) 83, 000千円

埼玉スタジアム2002公園及び熊谷スポーツ文化公園の大規模施設のネーミングライツの公募を行い、官民連携により施設のバリューアップを促進する。



目的

担当 公園スタジアム課 公園事業担当
内線 5408

県営公園の整備や老朽施設の更新・修繕により、すべての公園利用者が安心・安全に利用できる県営公園を目指す。

事業概要

1 県営公園の整備 450, 000千円

(1) さきたま古墳公園 拡張整備 300, 000千円

令和5年4月に供用したA3区域(2.4ha)に引き続き、A4区域(6.5ha)の拡張整備を推進する。



(2) 防犯カメラの充実 150, 000千円

こどもの利用が多い、こども動物自然公園など5公園に防犯カメラを設置し、公園利用者の安全性向上及び管理運営業務の効率化を図る。

2 老朽施設の更新・修繕 5, 623, 000千円

(1) 埼玉スタジアム2002 コンコース防水塗装改修等 1, 492, 000千円

スタジアムの魅力を高め利用者の安全性向上を図るため、コンコース塗装改修や受変電設備の更新などを行う。



(2) 県営水上公園 設備更新・修繕 439, 000千円

川越公園、加須はなさき公園、しらこばと公園の防水塗装修繕、循環配管更新など、プール設備の更新・修繕設計及び工事を行う。

(3) 運動施設、遊具広場、管理事務所等の更新・修繕 3, 692, 000千円

所沢航空記念公園のトイレ、こども動物自然公園のアスレチック広場、秩父ミューズパーク及びみさと公園の管理事務所、熊谷スポーツ文化公園の補助陸上競技場など14公園で各種公園施設の老朽化対策を推進する。



担当 都市整備政策課 企画・新都心事業調整担当
内線 5682

目的

さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばについて、大規模改修工事により利用者の安心・安全を確保していく。

事業概要

1 さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばの施設修繕

10,755,489千円

(1) 安心・安全の確保

10,755,489千円

- ・利用者の安心・安全を確保するため、施設の主要な設備を中心とした大規模改修工事を実施する。
- ・改修内容：受変電設備改修、昇降機設備改修、空気調和設備改修、音響設備改修、天井改修等



受変電設備



昇降機設備



空気調和設備



音響設備



天井

目的

超少子高齢社会を見据え、それぞれの市町村の特性を生かし、県民一人一人が支え合い日常生活を心豊かで安心・快適に暮らせる持続可能なまちをつくり、「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向け市町村とともに取り組んでいく。

また、市町村が取り組む産業基盤づくりを支援し、豊かな田園環境と調和した産業基盤の創出を図る。

事業概要

1 埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業

15,607千円

(1) 市町村へのまちづくりに関する技術支援

15,607千円

- 埼玉版スーパー・シティプロジェクトを推進するため、全ての市町村を対象に、まちづくりにおける課題解決に向けた取組の具体化や事業化に向けて、オーダーメイド型で技術支援を行う。

埼玉版スーパー・シティプロジェクト3要素を兼ね備えたまちづくり

【コンパクト】

必要な機能が集積し
ゆとりある“魅力的な
拠点”を構築

【スマート】

新たな技術の活用など
による“先進的な共助”
を実現

【レジリエント】

誰もが安心して暮らし続
けられる“持続可能な
地域”を形成



2 市町村の産業基盤づくりへの支援

1,228千円

(1) 県の「ワンストップ窓口」による市町村の産業基盤づくり支援

1,228千円

- 産業基盤づくりに対し、検討段階や計画熟度に応じて、伴走型のきめ細やかな支援を行う。
- 市町村と連携し、産業基盤周辺エリアにおける乱開発を抑止するための取組を実施する。

検討状況に応じた3本の柱による段階的支援

【構想策定支援】

有望候補地区を掘り起こし、
市町村が構想策定に取り組む
きっかけづくりを支援

【計画策定支援】

産業基盤づくりを一から
支援し、構想段階から計画
策定段階へとステップアップ

【事業化支援】

計画段階にある各地区的
課題解決を支援し、事業化
を目指して計画の熟度アップ



一部新規

目的

被災者の早期生活再建のため、災害時に迅速に良質な住環境を提供できるよう、応急住宅対策の体制を強化する。

事業概要

1 応急住宅対策の体制強化

44, 496千円

(1) 建設型応急住宅の標準仕様等作成 (新規)

4, 000千円

建設型応急住宅の早期建設に向けた事前の準備として、住戸の標準仕様等を作成する。あわせて、関係団体と連携した移動木造応急住宅プラットフォームを運営する。

(2) 建設候補地における配置計画案等作成 (新規)

21, 000千円

建設型応急住宅の施工やインフラ等に関する詳細な現地調査を実施・データベース化し、一定規模の建設候補地において配置計画案を作成する。

(3) 応急住宅の供給に関する訓練の実施

18, 071千円

県、市町村及び協定団体が、応急住宅の供給に関する合同図上訓練を埼玉版FEMAの取組として実施する。被害想定のもとでマニュアルに沿って業務フローを確認し、被災時における住宅供給を円滑に行えるよう体制を強化する。

- i) 建設型応急住宅供給訓練の実施
- ii) 賃貸型応急住宅供給訓練の実施
- iii) 県営住宅の一時提供訓練の実施

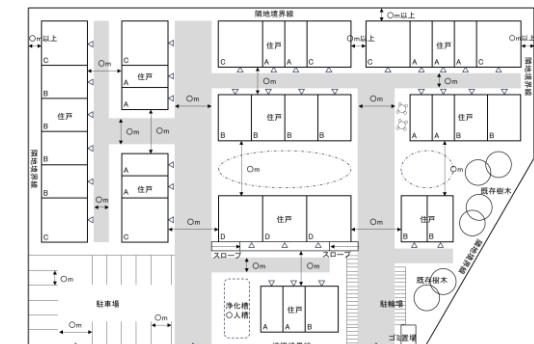
(4) 被災住宅の緊急の修理に関する訓練の実施

1, 425千円

市町村や自主防災組織が、被災した住宅の屋根へのブルーシート張りに関する相談に対応できるよう、講習・実演による訓練を実施する。



建設型応急住宅の例



配置計画案のイメージ

担当 建築安全課 企画担当
住宅課 企画担当
内線 5524、5571

目的

市町村及び関係団体と連携し、「空き家にしない（予防）」、「空き家をつかう（流通・活用）」、「空き家をこわす（除却）」取組を通じて、市町村の空き家対策を支援することにより、県全体の空き家対策を促進する。

事業概要

1 市町村、関係団体と連携した空き家等対策

409千円

(1) 空き家・所有者不明土地対策連絡会議の運営

409千円

全市町村、関係団体及び県で構成する「埼玉県空き家・所有者不明土地対策連絡会議」を運営し、空き家・所有者不明土地対策に一体的に取り組む。

2 空き家等対策を行う市町村の支援

1,039千円

(1) 市町村が実施する空き家対策の普及・啓発支援

700千円

空き家対策に関するセミナーなどを実施するための資料を作成し、市町村及び関係団体などが行う空き家対策の普及・啓発を支援する。

(2) 「相続おしきかけ講座」実施に対する補助

339千円

空き家の予防策として「相続おしきかけ講座」を開催する市町村に補助する。

3 既存住宅の流通促進

4,037千円

(1) 官民連携による既存住宅流通促進ネットワークの運営

1,037千円

「既存住宅流通促進ネットワーク」を運営し、利用目的のない空き家の抑制、既存住宅の流通促進に取り組む。

(2) 空き家の改修支援

3,000千円

埼玉版スーパー・シティプロジェクトにおける空き家対策として改修補助を行う市町村を支援する。

あなたの実家も
いずれは空き家…

譲渡特例



するための特別措置
00万円特別控除について
を相続した相続人が、耐震基準を満た
たは敷地を譲渡した場合には、その譲渡
円特別控除します。

(既存住宅改修) 1,000万円特別控除

空き家の譲渡所得
1,000万円特別控除

<講座資料(イメージ)>



<相続おしきかけ講座の様子>



<空き家改修(イメージ)>

担当 市街地整備課 八潮新都市等整備・区画整理担当
内線 5378

目的

つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在を解消し、良好な住宅地の供給を図ることで地域の活性化に寄与する。

事業概要

1 八潮南部西地区の整備

1, 850, 930千円

(1) 八潮南部西地区の整備 1, 850, 930千円

つくばエクスプレス八潮駅周辺地域において、都市基盤整備と良好な住宅地の供給を図り、「災害に強く暮らしやすい都市づくり」を推進するため、施行面積99.1haの土地区画整理事業を実施する。

〔主な事業内容〕

- ・道路の整備
- ・宅地の造成
- ・上下水道の整備
- ・工作物等の移転補償
- ・保留地（宅地）の販売



整備前



整備後



道路の整備



公園の整備

※) 写真はいずれも八潮南部西地区

担当 市街地整備課 総務・企画・再開発担当
 八潮新都市等整備・区画整理担当
 内線 5386、5425

目的

安全性・利便性向上に配慮した都市基盤を整備し、誰もが暮らしやすく魅力あるまちづくりを進める。

事業概要

1 土地区画整理事業、市街地再開発事業によるまちづくりの促進

977, 162千円

(1) 組合施行土地区画整理事業 99, 419千円

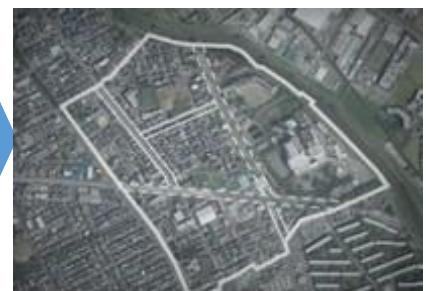
土地区画整理事業を施行する組合に対して、
 都市計画道路を対象に補助を行い、都市基盤の
 整備改善と宅地の利用増進を図る。

- ・戸塚東部地区（川口市）

＜土地区画整理事業により整備された都市計画道路＞



整備前



実線:整備済 点線:整備中

整備後

戸塚東部地区（川口市）

(2) 公共団体施行土地区画整理事業 69, 300千円

土地区画整理事業を施行する市町に対して、
 都市計画道路を対象に補助を行い、都市基盤の
 整備改善と宅地の利用増進を図る。

- ・和光市駅北口地区（和光市）
- ・石神西立野地区（川口市）

(3) 市街地再開発事業 808, 443千円

市街地再開発事業を施行する組合に対して、
 再開発ビルの共同施設を対象に補助を行い、
 土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の
 更新を図る。

- ・蕨駅西口地区（蕨市）
- ・川口本町4丁目9番地区（川口市）

＜市街地再開発事業による整備（イメージ）＞



整備前



蕨駅西口地区（蕨市）

整備後

担当 建築安全課 震災対策・構造指導担当
内線 5527

目的

震災時における被害の軽減と、救命救急や物資輸送等の要となる緊急輸送道路のネットワークを確保するため、民間建築物の耐震化を支援する。

また、被災した建築物の余震等による二次被害を防止するため、被災建築物応急危険度判定活動の円滑な実施体制を強化する。

事業概要

1 建築物の耐震改修促進や応急危険度判定活動の体制強化

140, 945千円

(1) 建築物の耐震化への支援

133, 438千円

病院・店舗・旅館等の多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成などにより、民間建築物の耐震化を支援する。

助成対象	補助率	限度額
多数の者が利用する建築物	耐震診断	2/3
	改修設計	2/3
	改修工事等	23%
緊急輸送道路閉塞建築物	耐震診断	2/3、10/10
	改修設計	2/3、10/10
	改修工事等	2/3、9/10

※さいたま市など県内12市を除く市町村が対象範囲

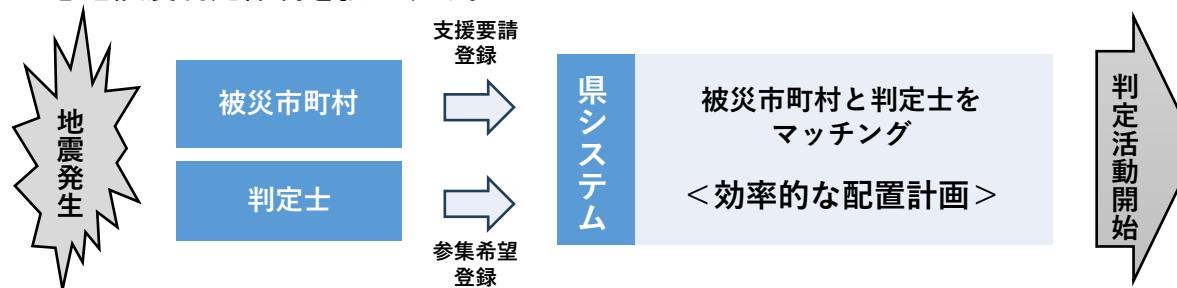


阪神・淡路大震災
出典(一財)消防防災科学センター「災害写真データベース」

(2) 応急危険度判定体制の強化

7, 507千円

被災市町村の要請と判定士の希望をマッチングするシステムの運用や、判定士の新規養成・模擬訓練などの実施により、応急危険度判定体制を強化する。



令和6年能登半島地震における
応急危険度判定活動

目的

住宅に困窮する高齢者や子育て世帯などが安心して住めるように、住まいのセーフティネットを確保する。

事業概要

1 計画的な県営住宅の建替え

2,711,373千円

(1) 老朽化した県営住宅の建替え 2,711,373千円 (新規着手: 188,319千円、継続事業: 2,523,054千円)

老朽化した県営住宅をバリアフリーなどに配慮した住宅へ更新する。

	住 宅 名	戸 数
新規着手	上尾シラコバト住宅 (3期・89戸)	89戸
継続事業	川口飯塚住宅 (1期・67戸)、上尾シラコバト住宅 (2期・84戸) 入間霞川住宅 (6期・56戸)、新座野火止住宅 (30戸)	237戸



川口飯塚住宅 (1期・67戸) 完成イメージ



上尾シラコバト住宅 (2期・84戸) 完成イメージ

目的

3D都市モデル*により都市計画決定情報や災害リスク情報を視覚的に分かりやすく発信し、オープンデータ化することで、市町村や民間事業者等での3D都市モデルの幅広い活用を促す。

これらの「まちづくりDX」の推進により、都市の課題解決のための新たな事業や投資の創出を促す。

* 3D都市モデルとは、建物の3次元形状に用途や構造、建築年などの情報を付与した「建築物モデル」のほか、用途地域などの「都市計画決定情報モデル」、洪水浸水想定などの「災害リスクモデル」等、都市に関する情報を集約した地理空間データ。

事業概要

1 3D都市モデル整備事業費

206, 600千円

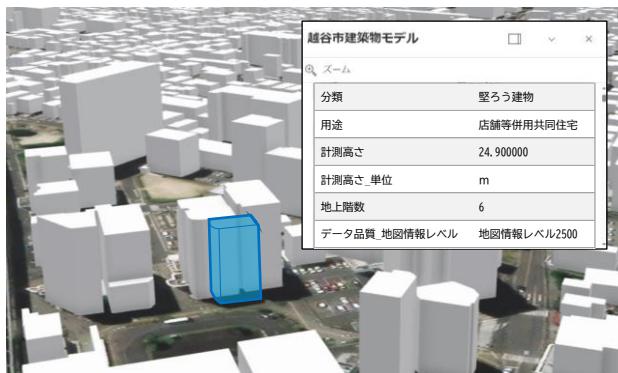
(1) 3D都市モデル整備

206, 600千円

令和8年度には、秩父地域を中心とした15市町村の3D都市モデルを整備する。これにより県内全域において都市計画情報等の基盤データが整備される。さらに、整備した3D都市モデルのうち建築物モデルと、洪水浸水想定モデルや土砂災害警戒区域モデルを重ねて表示し、建物ごとの災害リスクを見える化する。

[事業効果]

- ・3D都市モデルを活用したまちづくりDXを推進
- ・分かりやすくインパクトのある災害リスク情報による危機管理意識の向上、躊躇ない避難行動を促進



3D都市モデル（越谷駅西口周辺）



【民間での活用事例】

Fortniteのeスポーツによるエリアマネジメント(DX)活性化

出典:株式会社モンドリアンHP

(<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000068.000119336.html>)

目的

県民や設計事務所等の利便性向上を図るため、建築行政手続のデジタル化を推進する。

事業概要

1 建築行政手続のデジタル化の推進

15, 033千円

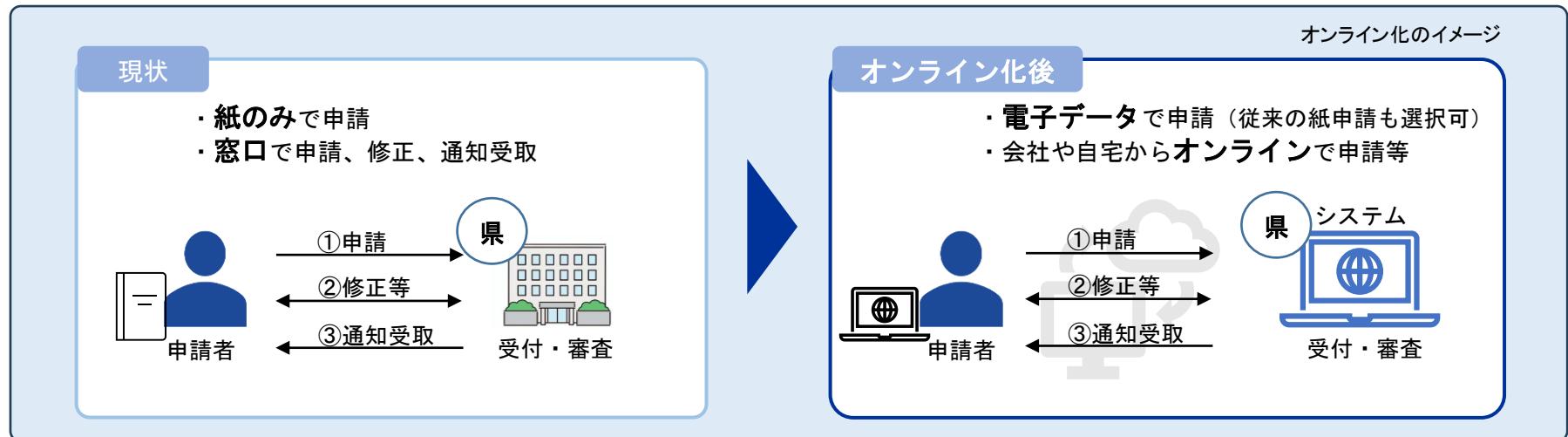
(1) 建築行政手続のデジタル化

12, 568千円

行政機関の窓口で行われている建築行政手続等について、いつでも、どこからでも申請が可能となるようオンライン手続きを開始する。

◇主なオンライン手続き

- ・建築基準法に基づく確認申請、許可申請
- ・福祉のまちづくり条例に基づく届出
- ・埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく特定建築物環境配慮計画の提出



(2) 現場検査のデジタル化

2, 465千円

現場検査時に申請書や図面をタブレット端末で確認できるようにするため、タブレット端末を導入し、ペーパーレス化による事務の効率化を図る。

目的

工事監理等にデジタル技術を活用し建設工事におけるDXを推進することで、事務の効率化や工事の品質確保を目指すとともに、県内建設業の働き方改革や生産性向上につなげる。

事業概要

1 建設工事におけるデジタル技術の活用 1,998千円

(1) 工事監理等へのデジタル技術の活用 1,998千円

①工事関係書類のペーパーレス化等による事務の効率化

担当職員が、仕様書や図面等をタブレット端末を利用して確認することで工事関係書類のペーパーレス化を行う。

また、工事情報共有システム（ASP）を活用することで、受発注者間の事務の効率化と生産性向上を図る。

②ウェアラブルカメラ等を活用した工事監理の効率化

ウェアラブルカメラ等を活用し、上司が職場にいながら現場での疑問等を直に確認し指示することで、若手職員等のサポートと迅速な意思決定を行う。

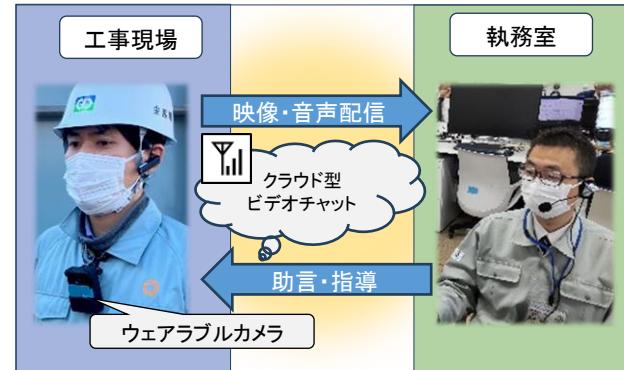
これにより、若手職員等への技術の継承と技術力の向上とともに、事務の効率化や工事の品質確保を図る。

③遠隔臨場やBIM*の活用促進

遠隔臨場の実施を促進するため、ウェアラブルカメラやASPを活用した材料検査等を試行的に行い、県内建設業のデジタル技術活用への意識向上を図る。

また、BIMの利用促進に向け、県・市町合同で開催するBIM研修会を通じて知識取得を図るとともに、BIMの活用を促す設計業務や工事を発注時に指定するなど、建設業の働き方改革や生産性向上につなげる。

担当 都市整備政策課 企画・新都心事業調整担当
営繕課 総務・企画・建築技術担当
内線 5326、5614



②の活用イメージ

* BIM (Building Information Modeling) : 建物の3D形状と部材・仕上げ等の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するもの